

Tokai National Higher Education and Research Systems

GIFU UNIVERSITY

産学官連携でつかむ
新たなビジネスチャンス

「岐阜大学産学官連携事業」
活用へのご案内2021



学術研究・産学官連携推進本部
産学官連携推進部門

岐阜大学の特徴は

岐阜大学と名古屋大学は令和2年4月1日に国立大学法人東海国立大学機構に統合され、それぞれの強みを生かしながら補完しあう体制づくりを進めてまいりました。岐阜大学の強みである「生命科学分野」「環境科学分野」「ものづくり分野」に加え、令和3年度からは、新たに「社会システム経営学環」(学部相当の教育組織)が創設され、経営／マネジメントを軸に、「ビジネス」「まちづくり」「観光」についての研究、教育が開始されました。

くわえて岐阜大学は、内閣府が進める「令和2年度国立大学イノベーション創出環境強化事業」に採択されました。この事業は、国立大学のイノベーション創出環境に対して国がインセンティブを与えることによって、企業の皆様との共同研究等をさらに推進させることを目的としており、岐阜大学が国立大学重点支援の中から評価第1位で採択されました。これは、岐阜大学のこれまでの産学連携実績と以下に示す「イノベーション・エコシステムの創出に向けた8つの取組」計画が高く評価された結果です。今後これまでの産学官連携活動に加えてこれら8つの取組みを推進していくことで、さらに地域に貢献してまいります。

地域ブランドイノベーション・エコシステムの創出に向けた8つの取組

岐阜大学の取組

- 1 地域ブランドを意識した地域創生に資する共同研究(マッチングリソース型共同研究ラボ)
- 3 地域展開ビジョン2030の推進
- 4 寄附金獲得体制の強化
- 5 外部資金獲得が促進される人事制度改革

東海国立大学機構の取組

- 2 ウィズコロナを意識したデジタルツールの開発
- 4 スタートアップ(ベンチャー)創設・成長支援の充実
- 5 知財・技術移転、安全保障輸出管理の統合・強化
- 6 コアファシリティ体制の強化

1 地域ブランドを意識した地域創生に資する共同研究(マッチングリソース型共同研究ラボ)

企業と岐阜大学がともに出資する、大型プロジェクトに繋げるための共同研究ラボ(講座)です。地域ブランドの魅力を世界に発信する教育プログラムを完備することで、大学と地域双方のブランド力を高めることが期待できます。

2 ウィズコロナを意識したデジタルツールの開発

「先進的AIを駆使した研究者、研究テーマ、特許の検索機能(デジタルコーディネーター)」、「研究・特許を売るためのショーウインドウ機能」、「企業課題解決の研究者を募るオープンリサーチ機能」等を備えた統括的デジタルコミュニティツールです。技術相談にお使いいただけます。

3 地域展開ビジョン2030の推進

10年後を見据えて、知的成果の社会還元というミッションの実現に向けて取り組んでいく研究・産学官連携の基本方針を示したもので、全学のリソースを結集して研究グループを結成しそのサポートを行います。「地域創生プロジェクト^{※1}」として、既に21個の研究グループが形成されており、民間企業等との共同研究等を推進するためのイノベーション創出を目的に、研究グループの支援を行っています。

※1 地域創生プロジェクトに関しては、G-NICE Vol.73 2020年9月号に掲載しています。

地域に根ざした大学で
あり続けるために

東海国立大学機構岐阜大学では、**産学官連携推進部門**が
産業界や公的機関等の皆様と大学の架け橋の役目をつとめています。

ご利用いただけるサービスの内容

技術相談

- 新事業の立ち上げ、新製品・新技術開発や生産技術・工程の改善、製品の品質や機能・性能の科学的評価など、さまざまな技術課題のご相談に応じます。

産学官連携マッチング支援

- 企業等のニーズに適した大学の研究者とのマッチング、共同研究などを支援します。
- 共同研究体の形成を含め、競争的資金や補助金等の活用に向けて支援します。

産学官交流の促進

- セミナー、展示会や交流会などを通じて、大学研究者との「出会いの機会・交流の場」を提供します。

情報提供

- ホームページ(産学連携ナビ)、ニュースレター(G-NICE)の配信やキャラバン活動などを通じて、産学官連携活動の情報を提供します。

知的財産マネジメント

- 共同研究成果の権利化を支援します。
- 大学の知的財産を企業へ技術移転します。
- セミナーや技術説明会の開催、技術展示会への出展などを通じて、知的財産の理解と活用を支援します。

契約事務

- 共同研究などの契約、特許出願が円滑に進むよう支援します。

研究開発の支援制度

共同研究制度

共同研究契約を結んで、民間企業等の研究者と大学の教員が共同して研究を行います。双方の研究者が一緒に研究を行うところが特徴で、自己のみでは得られない効果を得ることができ、相乗効果も期待することができます。

研究成果として共同で発明した場合は、共同出願し、権利は共有になります。

受託研究制度

受託研究契約を結んで、民間企業等から委託を受けて、大学の教員が研究を行います。大学は企業へ研究結果を報告します。研究に必要な経費は、委託する側が負担します。

発生した知的財産権は、原則として大学または大学の研究者に帰属します。

学術コンサルティング制度

学術コンサルティング契約を結んで、民間企業等に対して大学の教員がその教育、研究及び技術上の専門知識に基づき指導及び助言を行い、企業等の業務又は活動を支援するものです。

公知の専門知識を用いて指導、助言するため、原則として知財は発生しません。

リカレント教育・技術支援事業制度

企業・自治体等、組織や個人に対して、企業のニーズに基づく最適な教員が出向いて本格的な講義を実施することで、「学び直し」を通じた知識のアップデートや新たなスキルの獲得を支援するものです。

公知の専門知識を用いて指導、助言するため、原則として知財は発生しません。

奨学寄附金制度

教育・研究の奨励を目的として、寄附金を受け入れています。

相談の申し出から共同研究等の合意までの流れ



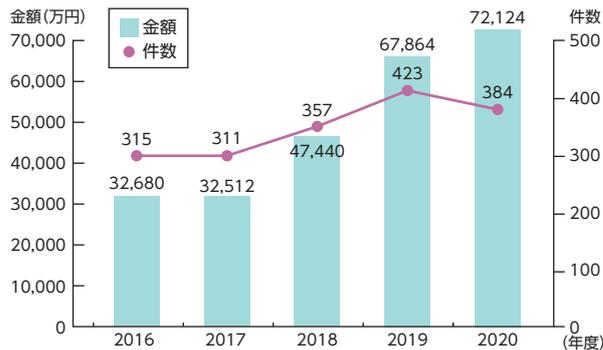
共同研究の現状

(注) 2020年度の数値は、速報値です。

共同研究受入件数と金額状況

(2016年度～2020年度)

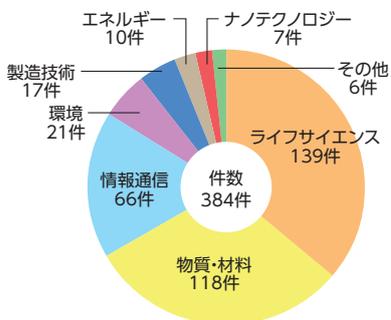
共同研究件数は、2020年度は**384件**となりましたが、金額は**7億2,124万円**となり、2019年度からさらに増加しました。



共同研究の分野別内訳状況(2020年度)

共同研究の分野は、**ライフサイエンス**、**物質・材料**、**情報通信**、**環境**、**製造技術**等があります。

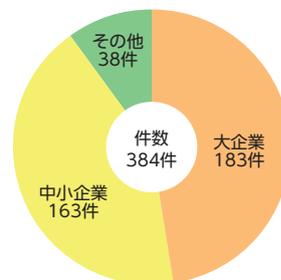
※この他にも様々な分野がありますので、お気軽にご相談ください。



共同研究の相手先内訳状況(2020年度)

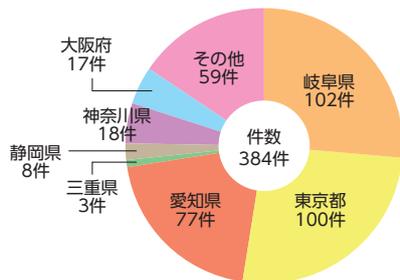
民間企業との共同研究では、**大企業が48%**、**中小企業が42%**の割合となっています。

※表中の「その他」は、行政(国・地方公共団体)、公益法人等
※ここでの中小企業と大企業の分類は、中小企業基本法第2条に基づきます。



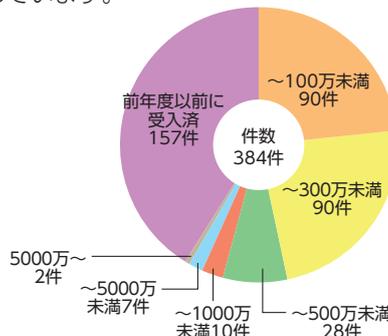
共同研究相手先の地域別内訳状況(2020年度)

共同研究の相手先は、**岐阜県(27%)**に所在する企業等が最も多く、続いて、東京都、愛知県、神奈川県の順となっています。



共同研究費用の規模別内訳状況(2020年度)

共同研究費用は、**500万円までのものが半分(54.2%)**を占めています。



知的財産の創出・活用状況

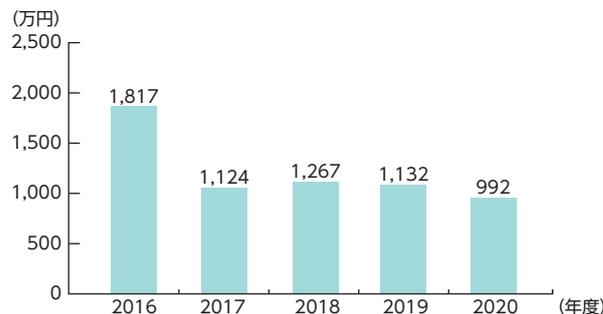
出願件数

(2016年度～2020年度)



ライセンス等収入金額状況

(2016年度～2020年度)



私たちスタッフにお気軽にご相談ください。



産学官連携
推進部門
部門長
神原 信志
教授
(工学部)

産学連携担当

 <p>副部門長 上原 雅行 准教授 (高等研究院) 起業部 顧問</p>	 <p>市浦 秀一 産学連携 コーディネーター</p>	 <p>坪井 成吉 産学連携 コーディネーター</p>	 <p>吉本 孝志 産学連携 コーディネーター</p>
 <p>那脇 勝 産学連携 コーディネーター</p>	 <p>藤井 栄治 産学連携 コーディネーター</p>	 <p>藤田 一實 産学連携 コーディネーター</p>	 <p>文部科学省 EDGE-NEXT 担当</p>

知的財産担当

 <p>副部門長 神谷 英昭 特任教授 (弁理士)</p>	 <p>関根 裕 特任教授</p>
--	--

問合せ先

東海国立大学機構岐阜大学
学術研究・産学官連携推進本部
産学官連携推進部門
(総合相談窓口)

〒501-1193 岐阜県岐阜市柳戸1番1

TEL 058-293-2025

FAX 058-293-2022

E-mail sangaku@gifu-u.ac.jp

岐阜大学の産学官連携と知財に関するお役立ち情報サイト

ホームページは

■ <http://www.sangaku.gifu-u.ac.jp>

東海国立大学機構岐阜大学
学術研究・産学官連携推進本部
産学連携ナビ



